

平成21年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	31
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km ²		財政指標等				住民基本台帳人口	22.3.31	80,002人	歳入の状況							市町村民税の状況				
	II-8	交付税種地区分		区分	平成21年度	平成20年度	健判	実質赤字比率	- %				- %	国勢調査人口	21.3.31	79,318人	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)
收支状況(単位:千円)						健全	実質赤字比率	- %	- %	国勢調査人口	17国調	75,507人	地方税	14,450,446	51.5	△1.8	180,626	13,445,860	市町村民税	個人	4,580,975	31.7		
区分	平成21年度	平成20年度	断	連結実質赤字比率	- %			- %	12国調		74,954人	地方譲与税	190,347	0.7	△6.2	2,379	190,347	法人	943,041	6.5				
歳入総額A	28,028,911	25,778,307	全	実質公債費比率	16.9 %	16.5 %	増減率	0.7 %	人口密度	17国調	4,188人	配当割交付金	12,840	0.0	△20.7	160	12,840	固定資産税	7,249,706	50.2				
歳出総額B	27,292,307	25,156,333	比	将来負担比率	142.9 %	147.3 %	12国調	4,157人	人口集中地区人口	17国調	70,766人	株式等譲渡所得割交付金	6,934	0.0	23.8	87	6,934	軽自動車税	76,740	0.5				
歳入歳出差引C	736,604	621,974	化率	財政力指数(3年平均)	1.101	1.093	17国調	70,766人	世帯数	22.3.31	32,797世帯	地方消費税交付金	824,516	2.9	6.7	10,306	824,516	市町村たばこ税	595,398	4.1				
翌年度へ繰り越すべき財源D	18,808	53,597	実質収支比率	4.5 %	3.6 %	12国調	70,173人	就業人口	17国調	70,173人	12国調	70,173人	自動車取得税交付金	82,490	0.3	△41.6	1,031	82,490	特別土地保有税	0	0.0			
実質収支E	717,796	568,377	公債費比率	16.5 %	17.5 %	起債制限比率	16.5 %	17.2 %	区分	第1次	635人	15,585人	22,047人	地方特例交付金	192,669	0.7	△10.3	2,408	192,669	都市計画税	1,004,586	7.0		
単年度収支F	149,419	△412,312	公債費負担比率	17.8 %	17.8 %	義務的経費比率	45.8 %	48.9 %	17国調	1.6%	40.2%	56.9%	繰入金	327,743	1.2	△63.5	4,097	29,507	合計	14,450,446	100.0			
積立金G	476,850	612,829	債務負担行為を含む公債費比率	17.2 %	18.3 %	一般財源比率	66.9 %	74.2 %	12国調	1.8%	42.9%	53.6%	繰越金	621,974	2.2	△37.9	7,774	8	徴収率	90.1%	実質徴収率	90.1%		
繰上償還金H	20	40	実質債務残高比率	217.9 %	220.9 %	債務負担行為額	6,261,700千円	職員1人あたり人口	139人	繰入金	2,975,768	10.9	△0.4	37,196	2,827,310	1,174,161	7.4	(7.9)	889	地方債(注4)	2,994,300	10.7		
積立金取崩し額I	153,399	652,172	ラスパイレズ指数	99.0	97.8	職員1人あたり人口	139人	特別職等	一部事務組合への加入状況	貸付金	258,737	1.0	7.0	3,234	34,923	2,514	0.0	(0.0)	7,933	地方債(注4)	(983,900)	△5.4		
実質単年度収支F+G+H-I	472,890	△451,615	一般職員等(H22.4.1現在)(注2)	基準財政需要額				10,315,878千円	歳出の状況(性質別)							歳出の状況(目的別)								
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	
一般職員	449人	44.6歳	348,523円	一般職員	449人	44.6歳	348,523円	一般職員	449人	44.6歳	348,523円	一般職員	449人	44.6歳	348,523円	一般職員	449人	44.6歳	348,523円	一般職員	449人	44.6歳	348,523円	
教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	教育公務員	9人	47.1歳	426,333円	
消防職員	94人	42.4歳	333,734円	消防職員	94人	42.4歳	333,734円	消防職員	94人	42.4歳	333,734円	消防職員	94人	42.4歳	333,734円	消防職員	94人	42.4歳	333,734円	消防職員	94人	42.4歳	333,734円	
技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	技能労務職員	23人	48.0歳	340,130円	
臨時職員				臨時職員				臨時職員				臨時職員				臨時職員				臨時職員				
合計	575人	44.4歳	346,988円	合計	575人	44.4歳	346,988円	合計	575人	44.4歳	346,988円	合計	575人	44.4歳	346,988円	合計	575人	44.4歳	346,988円	合計	575人	44.4歳	346,988円	
特別職等(H22.4.1現在)	一部事務組合への加入状況				特別職等	1人	H22.4.1	704,000円	特別職等	1人	H22.4.1	704,000円	特別職等	1人	H22.4.1	704,000円	特別職等	1人	H22.4.1	704,000円	特別職等	1人	H22.4.1	704,000円
市長	1人	H22.4.1	704,000円	市長	1人	H22.4.1	704,000円	市長	1人	H22.4.1	704,000円	市長	1人	H22.4.1	704,000円	市長	1人	H22.4.1	704,000円	市長	1人	H22.4.1	704,000円	
副市長	1人	H22.4.1	637,500円	副市長	1人	H22.4.1	637,500円	副市長	1人	H22.4.1	637,500円	副市長	1人	H22.4.1	637,500円	副市長	1人	H22.4.1	637,500円	副市長	1人	H22.4.1	637,500円	
教育長	1人	H22.4.1	630,000円	教育長	1人	H22.4.1	630,000円	教育長	1人	H22.4.1	630,000円	教育長	1人	H22.4.1	630,000円	教育長	1人	H22.4.1	630,000円	教育長	1人	H22.4.1	630,000円	
議長	1人	H12.4.1	440,000円	議長	1人	H12.4.1	440,000円	議長	1人	H12.4.1	440,000円	議長	1人	H12.4.1	440,000円	議長	1人	H12.4.1	440,000円	議長	1人	H12.4.1	440,000円	
副議長	1人	H12.4.1	400,000円	副議長	1人	H12.4.1	400,000円	副議長	1人	H12.4.1	400,000円	副議長	1人	H12.4.1	400,000円	副議長	1人	H12.4.1	400,000円	副議長	1人	H12.4.1	400,000円	
議員	22人	H12.4.1	380,000円	議員	22人	H12.4.1	380,000円	議員	22人	H12.4.1	380,000円	議員	22人	H12.4.1	380,000円	議員	22人	H12.4.1	380,000円	議員	22人	H12.4.1	380,000円	
注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(983,988千円)を含む。				注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。				注3: 経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。				注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(243,900千円)が除かれるため、決算額(3,238,200千円)と一致しない。												